

自己資本の構成に関する開示事項
2024年3月末

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	194,794
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172
うち、利益剰余金の額	158,582
うち、自己株式の額(△)	77
うち、社外流出予定額(△)	882
うち、上記以外に該当するものの額	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,880
うち、為替換算調整勘定	-
うち、退職給付に係るものの額	3,880
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	136
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	136
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	198,811
コア資本に係る調整項目	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	9,330
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	9,330
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-
適格引当金不足額	296
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
退職給付に係る資産の額	5,502
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-

項 目	2024年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	890
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	890
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	16,019
自己資本	
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	182,792
リスク・アセット等	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,515,087
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-
うち、上記以外に該当するものの額	
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	79,829
フロア調整額	264,344
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,859,261
連結自己資本比率	
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	9.83

（注）2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更するとともに、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	184,904
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172
うち、利益剰余金の額	148,692
うち、自己株式の額（△）	77
うち、社外流出予定額（△）	882
うち、上記以外に該当するものの額	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	184,907
コア資本に係る調整項目	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,249
うち、のれんに係るものの額	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,249
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-
適格引当金不足額	998
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
前払年金費用の額	1,544
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,067
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,067

項 目	2024年3月末
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,860
自己資本	
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	172,046
リスク・アセット等	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,499,884
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-
うち、上記以外に該当するものの額	
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	71,505
フロア調整額	268,137
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,839,526
自己資本比率	
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.35

(注) 2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更するとともに、バーゼルⅢ最終化を適用しております。